

# BEING

[ 銘柄コード:4734 ]

第34期

# ビーイング通信

平成29年4月1日 - 平成30年3月31日

3-4 **株主の皆様へ**  
売上高が前年同期比2.9%増。  
純利益は1億円となりました。

5-6 **グループ会社紹介**  
この1年で、グループに  
2名の新社長が誕生しました。

7 **連結財務ハイライト**

8 **トピックス**  
コンサルティングサービス  
導入事例のご紹介

9-10 **会社概要/株式の状況**

# 感謝・感恩・報恩

APPRECIATION

GRATITUDE

RETURN THE FAVOR

## 建設関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNo.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を続けています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（一般財団法人経済調査会）

**Gaia10**

**BeingProject-CCPM**  
Critical Chain Project Management

**BeingCollaboration®**

**BeingBid**  
Bid management system

**BeingBudget**

**評点PLUS+**

**BeingCollaboration PM**

## コアバリューについて

ビーイングのたゆまぬ歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

## 海外展開

2013年、オフショア開発拠点としてミャンマーに子会社を設立しました。現地の優秀な人材を採用し研修を実施、日本語・技術とも順調に習得しております。今後さらに研鑽を積み、高い技術力を誇るプログラマー集団に成長することで、グループ全体の開発力強化に寄与してまいります。また、TOC関連ソフトの海外向け販売も拡大中。欧米・アジア各地の製造業をはじめとしたお客様にご利用いただいております。

## TOC関連事業 想定外を想定内にするプロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術・サービス・システム開発など様々なプロジェクトの工程管理や、経営改善に効果を発揮します。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェア No.2（※）を獲得しています。

TOC専門部隊による経営改善に向けたコンサルティングサービスを、管理用ソフトウェアとあわせて提供させていただくスタイルでご好評をいただいております。

※ 「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」(株式会社富士キメラ総研)



### TOCとは

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

## 設備関連事業 「どこでも、誰でも」を実現する 水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスバイプラスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ビーイングとプラスバイプラス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。

plusCAD 水道

plusCAD 電気 α

## ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第34期末時点での当社事業内容および当期の状況についてご説明申し上げます。

代表取締役社長 末広 雅洋



## 売上高が前年同期比2.9%増。純利益は1億円となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果等により、雇用環境や企業収益に改善がみられましたが、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度からの数年間を商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけ、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、商品力の向上に取り組んでまいりました。

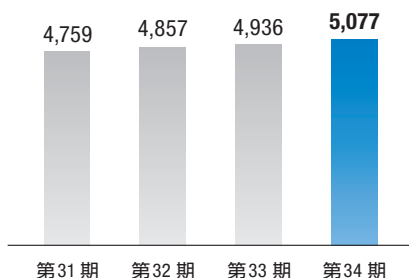
売上面では、建設関連事業において主力商品のバージョン

アップ版を投入した下期以降、販売が大きく伸張いたしました。その結果、設備関連事業における減収はあったものの、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して2.9%増加し5,077百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比して15.7%増加し、326百万円となりました。また、関連会社であるProgressive Labs Ltd.の株式について関係会社株式評価損を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して37.5%減少し、102百万円となりました。

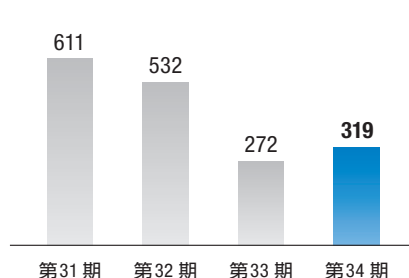
## 売上高

(単位:百万円)



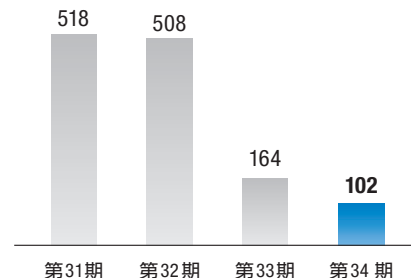
## 営業利益

(単位:百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

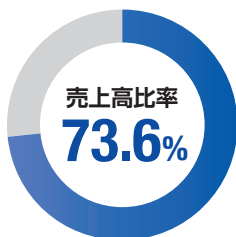
(単位:百万円)



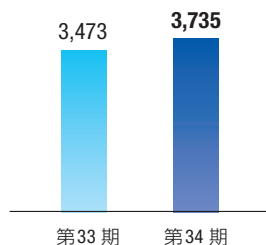
## 建設関連事業

建設関連事業につきましては、第2四半期半ばまで販売面での落ち込みが顕著となっておりますが、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia（ガイア）10』を投入したことにより、下期以降は大幅に売上を伸ばしました。また、土木工事積算システムからデータ連携する見積・実行予算システム『BeingBudget』や、工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して7.6%増加し3,735百万円となりました。

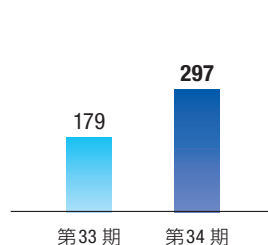
これにより、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当連結会計年度のセグメント利益は297百万円（前連結会計年度比65.7%増）となりました。



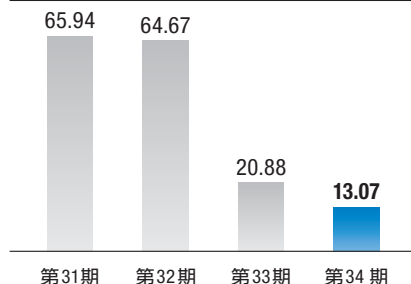
売上高 (単位:百万円)



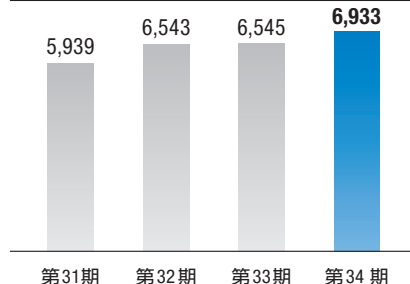
セグメント利益 (単位:百万円)



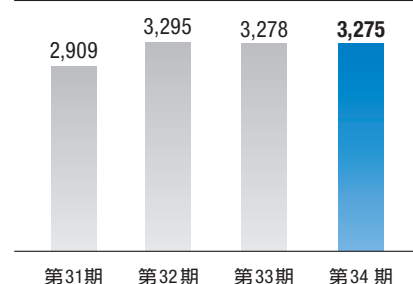
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



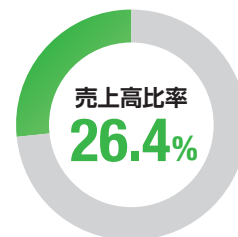
純資産 (単位:百万円)



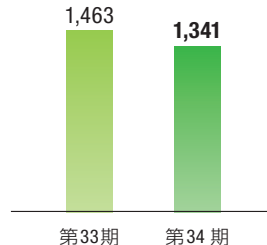
## 設備関連事業

設備関連事業につきましては、高い顧客満足度を背景とした紹介営業に注力するとともに、販売代理店の開拓や他社商品の取り扱いなど、販路や商材の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの取り組みは、現時点では十分な成果をあげるに至っておらず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して8.3%減少し1,341百万円となりました。

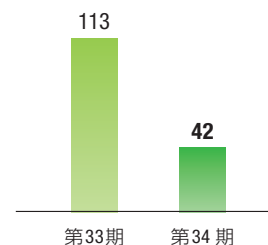
この結果、一定のコスト削減は進めたものの、当連結会計年度のセグメント利益は42百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。



売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



# この1年で、グループに2名の



Being (Myanmar) Co.,Ltd.  
代表取締役社長 中村

## Q01 就任から1年経っての今の思いは？

5年前の設立から関わってきた当社で、社長就任の命を受け早一年経ちました。ミャンマー社会で真に受け入れられ、共に働く仲間が誇りに思えるような会社の礎を築きたい。設立当初からの変わらぬ思いです。

会社が末永く続くことはもちろんですが、そのために会社を従業員が夢や希望を自身の努力で成し遂げうる場所になりたいと思っています。そして当社で成長した人材がミャンマー社会発展に大きく貢献できることを願っています。

## Q02 設立時からの変化は？

毎年、新卒学生（第二新卒も含む）を採用し、現在は30数名が在籍しています。全員がミャンマー人です。日本語スキルの高い従業員が年々増加し、ソフトウェア開発業務の受注体制がいよいよ確立してまいりました。全員がさらなるスキルアップを強く志し、熱意を持って日々業務に当たっています。

ミャンマーは、この5年間で大きく様変わりしました。外国企業の参入で街の経済が活気づき、一流ホテルや大規模ショッピングセンターが建設されました。インターネットを含むインフラも格段に改善されました。これらの大きな変化の影響で、軍政下では自分の意見を主張する習慣がなかったミャンマー人が、自分の将来を見据えた意見や展望を持ち主張を始めています。特に若者は、常に新しいものを求めており、インターネットで多くの情報を吸収し驚異的なスピードで自分のものにしていくと感じます。



## Q03 今後の展望は？

今年度の目標は、「ビーイングからの受託業務をしっかりとこなし、黒字化を達成すること」です。今期、従来に比べさらに高いスキルを要するシステム開発を、ビーイングから受託する予定です。この調子で力を伸ばし、グループ全体の開発体制を下支えできる存在になっていきたいと考えています。将来的には、当社の経営そのものをミャンマー人主体に移すことを目指しています。できるだけ早くその道筋をつけるべく、全社一丸となって前を向いてまいります。





# 新社長が誕生しました。

## Q01 抱負をお聞かせください

設立後まもない子会社で社長を務めさせていただくことになりました。ビーイングが開発・販売するソフトの中でも、全国トップシェアを誇る積算ソフト『Gaia』シリーズで使用するデータ作成が当社の役割です。

ビーイングが長年にわたり積み上げてきた「単価」データの高い品質を確保した上で、より早く・より広範囲に対応できるデータ処理の体制構築が私の使命だと考えています。あわせて、企業風土や将来を見据えた育成方針も社員と一緒に創っていきたくと思っています。当社がたくましく成長し、ビーインググループの開発体制の一翼を担いたい、また、五島市および長崎県の雇用確保と経済活性化に貢献できる企業になりたいと考えています。

## Q02 会社の現状は？

五島市の福江島内に事務所を構えています。現在は男女27名が在籍しており、平均年齢は30歳、全員が島内に住み、車や徒歩で通勤しています。

年間で一番の繁忙期となる4月、まだまだビーイングの支援を受けながらではありますが、任された実業務を完遂することができました。現在は「単価」と呼ばれるデータの作成作業を行っています。この「単価」作成は大きく4つの工程に分かれます。4工程のうち3工程については、業務習得が進みほぼ対応できるようになりました。今期



## 株式会社ビーイングDC 代表取締役社長 藤田



は残りの工程習得を含め、より高い品質のデータをより早く対応できるように、知識や経験を積み重ねています。

## Q03 2期の目標をお尋ねします

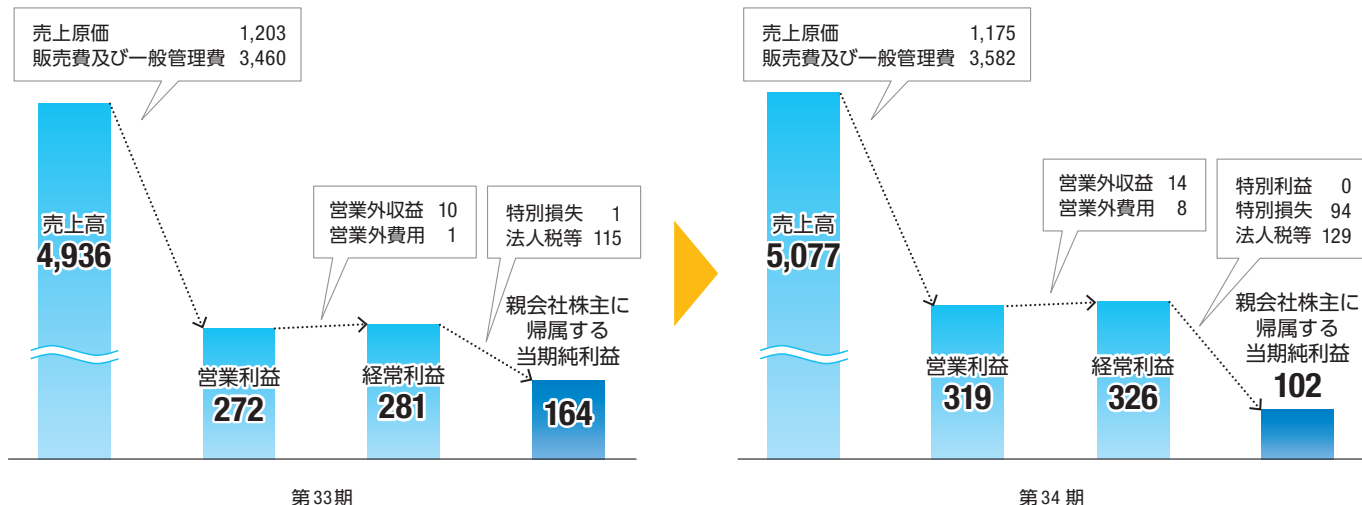
まずは今期、積算ソフトで使用される「単価」データ作成業務一連を、ビーイングの支援に頼らずとも、当社が主体となつて対応できるようになりたいと考えています。非常に高い目標値ではありますが、あえて設定し目指すことで全員のスキルを大きく底上げしていきます。また、当社にはそれを達成できるだけの優れた人材が集まっていると確信しています。

中期的には、「単価」以外の「歩掛」や「経費」と呼ばれる積算に必要なデータを作成できるよう、長期的には、積算データ以外にも含め、ビーインググループにおける情報処理業務の中核となれるよう、全員一丸となって成長してまいりますので、よろしくお祈りいたします。



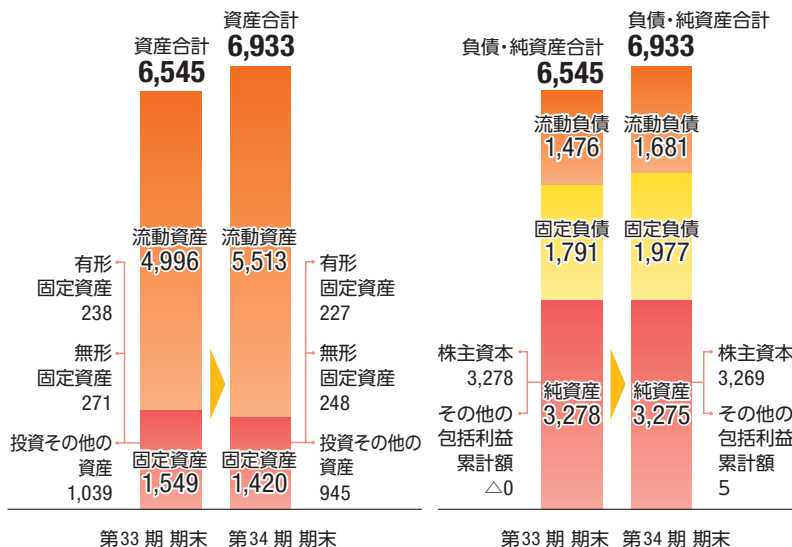
### 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



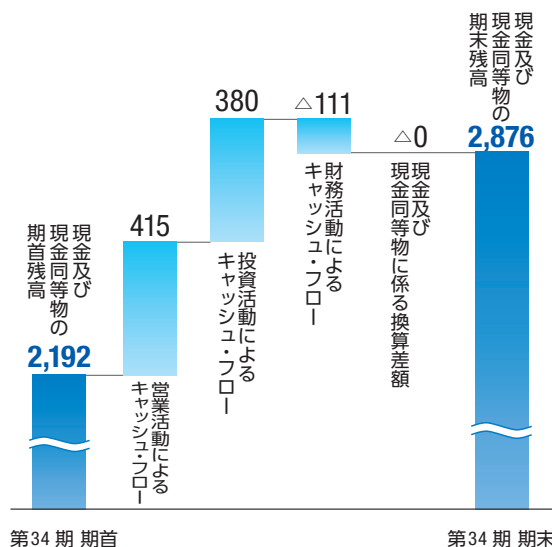
### 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)





制約条件理論 (theory of constraints:TOC) に基づく当社のコンサルティングサービスは多くのプロジェクトを成功に導いて参りました。今春、日経クロステックに掲載した導入事例の一部抜粋を紹介します。

### シャープ株式会社

Sharp Corporation

情報通信機器やサービス・プラットフォームを開発する「パーソナル通信事業部」。2012年以降、会社の業績不調や人員減等により、現場では厳しい状況が続いていた。負のスパイラル脱却のため手探りが続く中、他社事例で知ったTOC。回路開発部長 宮内氏は、コンサルティングで成果をあげたビーイングにコンタクトした。副事業部長 八塚氏は、「組織を制約する少数要素を抽出し、そこにフォーカスして最大限の問題解決を図る」視点に惹かれたという。早速、あるスマートフォンのハードウェア開発にTOCを適用。導入にあたっては反発を招かぬよう朝会等を活用し、マネージャー間の意思疎通を図った。



宮内 裕正氏



八塚 康史氏

その後、適用範囲を全機種のハードウェアとソフトウェア開発に拡大。6ヶ月でハードウェア開発リードタイムを30%短縮し、追加投資を削減。ソフトウェア開発品質も大幅に向上した。TOCによる効率化で生まれた余裕を、次機種検討や新テクノロジーの学習時間に割り当てることで職場の雰囲気が変わり、従業員のモチベーション向上にも繋がった。

### 東芝デジタルソリューションズ株式会社

Toshiba Digital Solutions Corporation

顧客注文に応じてITシステムを設計構築する「ICTインフラサービスセンター」。同センター参事(当時は企画部長) 小野氏によると、スキル人材が限られていることから工程詰まりがしばしば発生し効率化が必要だった。考える対策は一通りやり終えていたため、社外の力を借りることに。

「個別業務ではなく全体の効率を落とすムダを改善する」ユニークなアプローチを採用するTOCに賭けてみようと考えたと、生産統括責任者(当時) 石野氏。ビーイングをコンサルティング会社を選定し、設計構築作業にTOCを適用した。TOCはマルチタスク、つまり「現在の作業を中断して他の作業を行う」ことを嫌う。従来と異なるやり方に不安の声が上がったが杞憂に終わり、40%ものリードタイム削減に成功した。



小野 泰志氏



石野 誠氏

おりしも、キャッシュフロー重視の方針が東芝全体に示されたタイミングであり、同センターにおいてもキャッシュフローに影響する在庫削減を推し進める必要があった。営業部門も巻き込みながら、TOC適用をセンター全体に拡大したところ、わずか1年で在工場在庫の68%減少に成功。東芝全体にとって重要な経営指標の1つであるキャッシュフロー改善を果たした。

## 会社概要

商号	株式会社ビーイング (Being Co.,Ltd.)
所在地	本社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設立	昭和59 (1984)年9月18日
資本金	1,586,500,800円
従業員数	247名
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、情報共有システム、 見積・実行予算システム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、サプライチェーン・マネジメント・システム
子会社	(株)プラスパイプス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being (Myanmar) Co.,Ltd. …コンピュータソフトウェアの開発 (株)ビーイングDC …コンピュータソフトウェアの開発

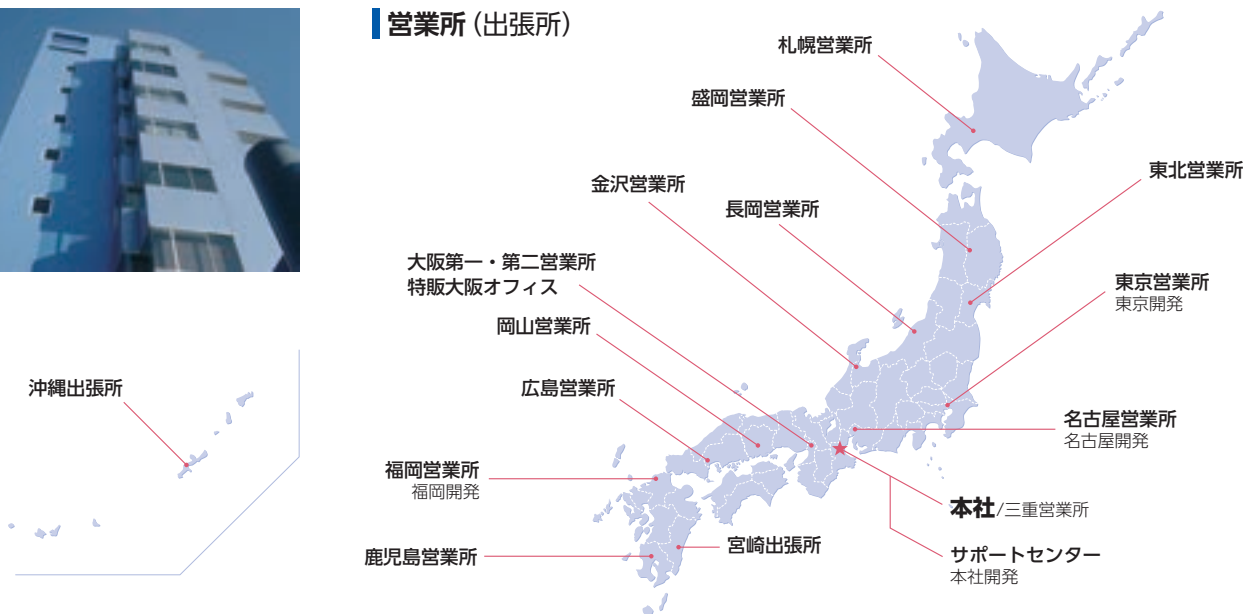
## 役員 (平成30年6月27日現在)

役職	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田 能成		(有)トゥルース 代表取締役 (株)プラスパイプス 取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd.代表取締役 (株)ビーイングDC 代表取締役会長
代表取締役社長	末広 雅洋		(株)プラスパイプス 取締役
常務取締役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスパイプス 監査役 (株)ビーイングDC 監査役
常務取締役	井関 照彦	データ開発部長	(株)プラスパイプス 取締役
取締役	藤谷 章一	商品管理部長	
取締役	津田 誠	事業企画部長兼 建設開発部長	
社外取締役 (監査等委員)	大矢 勝		
社外取締役 (監査等委員)	橋本 隆司		東海土建(株) 相談役
社外取締役 (監査等委員)	楠井 嘉行		楠井法律事務所 所長 三重交通グループホールディングス(株) 社外取締役
取締役 (監査等委員)	津田 由美子		(有)トゥルース 取締役



本社

## 営業所 (出張所)



## 株式数および株主数

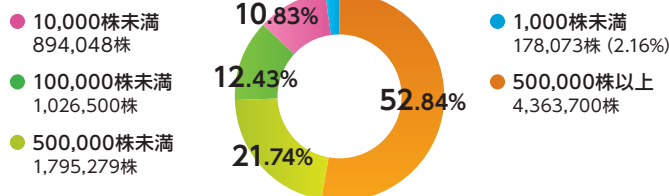
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	1,363名

## 大株主

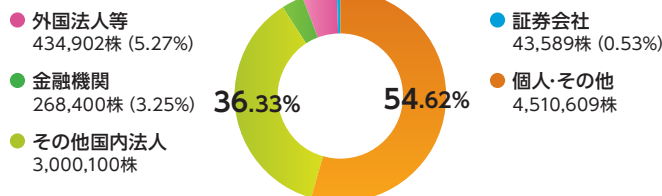
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田 能成	1,513,700株	18.33%
株式会社ビーイング	431,159株	5.22%
津田 由美子	379,600株	4.59%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	300,000株	3.63%

## 所有者区分別株式分布状況

## 所有数別



## 所有者別



## WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

<http://www.beingcorp.co.jp/>

株式会社ビーイング IR 検索

トップページ



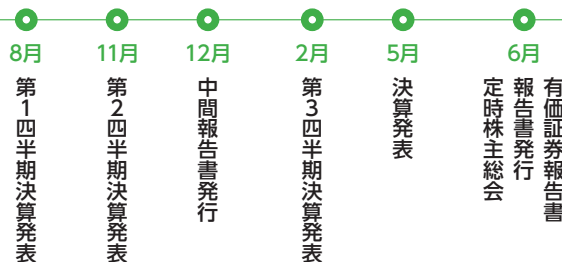
「IR情報」トップ



- 業績ハイライト
- 個人投資家の皆様へ
- 株式について
- IRライブラリー etc.

## 今後のIRスケジュール (予定)

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。なお、予定は予告なく変更される場合がございます。



## 株主メモ



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 毎年3月31日  
(その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)

期末配当金  
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金  
受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話番号:0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先:〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告  
※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事  
由が生じた時は、日本経済新聞に掲載いたします。  
電子公告の掲載ホームページアドレス  
<http://www.beingcorp.co.jp/>

銘柄コード 4734

\*株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

\*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。